

「総合教育会議」協議事項提案書④

部名：指導部

協議事項：コミュニティスクール制度の導入について

(学校と地域が一体となって教育する学校) = 【市民協働学校】

《現状・課題》

- ・学校教育活動において①学力向上推進（中学校区ブロック）②中学校区生徒指導連絡協議会
③保幼小連携、幼小連携、小中連携等、学校間連携、等の施策を推進中
 - ・学校支援地域本部事業、放課後子ども教室、等の学校支援に係る施策を推進中
 - ・市PTA連合会においても、中学校区ブロックごとの結び付きが定着
 - ・自治公民館、児童館、学童クラブ等、地域における居場所づくりが広がる
- 以上の状況から、本市では中学校区を1つのエリアとして教育に係る取組が進められており、幼児児童生徒の教育環境の充実が図られている。

<課題>

- ・主な課題 △学力向上△生徒指導・教育相談・家庭支援△キャリア教育
- ・多様な連携の取組があって、地域にわかりにくい（学校が何をしているか見えない）
- ・保護者にとっても学校に協力したいが、計画があるとわかりやすい（行事だけでは参加しにくい）

《改善案（具体的な取組内容）》

- ・平成30～32年度を目指して本市において「コミュニティスクール制度」の導入を提案したい。
- ・学校運営協議会の設置（学校管理規則の改訂が必要）及び関連規則の制定。
- ・各学校に地域コーディネーターと地域連携担当教諭を位置づける

学校運営協議会の活動

- ・学校経営方針等の公開と共有化及び課題解決（学校支援計画）に向けた協議
- ・学習指導を通じたキャリア教育やふるさと学習などに広く地域教育資源を活用
- ・各学校における教育活動の成果等を広報し、広く地域の成果として共有する

《期待できる成果・効果》

- ・学校教育を取り巻く社会の変化や諸課題に対応し、未来を担う子どもたちの豊かな成長に資する。そのため、学校の組織力と地域の教育力を総合的に連携・融合させる制度の導入することで、地域とともにある学校づくりを実現させる
- ・幼児期からのキャリア教育を促進させ、郷土への愛着と勤労観・就労観の醸成
- ・確かな学力の向上を中心とする知・徳・体の調和の取れた幼児児童生徒の育成

【補足】・本県においては、沖縄市（全校24校）と糸満市（一部3校）で導入済み。

・国においては中央教育審議会答申に明記、全国2,806校（H28.4.1現在）